トルコ為替週報

2023年4月25日 | みずほ銀行欧州資金部

<過去1週間の動き> (4月18日～4月24日)

USD/TRY: 19.3883～19.5996

TRY/JPY: 6.82～6.96 (参照値)

過去1週間のトルコ・リラ相場は対ドルで横ばいで推移。半年～1年程度の期間で見た下落傾向は継続しているものの、過去1週間は下落が小休止した形だ。もっとも、日中に瞬間的に対ドルで1%程度下落し間もなく元の水準に戻す値動きは断続的に見られており、流動性の薄さが感じられる。大統領・議会選挙の投票日を5月14日に控え、市場で予想されているリラの値動きの大きさを示すインプライド・ボラティリティー(1か月物)は2022年6月以来の高水準へと押し上げられており、嵐の前の静けさとするのが妥当であろう。

選挙戦を控えてエルドアン大統領からは連日、様々な公約が示されているが、中でも2020年に発見された黒海でのガス田の開発に関する発表は注目に値する。同ガス田からは今月に初の納入が開始されているが、エルドアン大統領は今後全ての住民に対し1か月間の期間、ガスの供給を無料で行うほか、1年間にわたり25立方メートルのガス代を無料にすると発表している。初期の生産量は1日あたり100万立方メートルとされ、トルコの年間ガス消費量の約6%を占めるに過ぎないが、エルドアン氏は開発が一段と進めば、30%までの消費を賄えるという見通しを示している。トルコは現状、原油やガスなどのエネルギーの90%以上を輸入に依存しており、経常赤字が定着している主要な要因となっている。黒海のガス田からの納入の初期段階では影響は限定的と見られるが、ガス田開発が国際収支の改善につながるかは今後のトルコの経済指標を見るうえで注目ポイントの1つとなろう。

経済指標では、4月分の消費者信頼感指数及び製造業景況感指数が発表され、いずれも改善傾向を示した。急激なインフレはトルコの家計消費や投資活動にとって重石となっていると見られるが、それ以上に金融緩和や財政支出の拡大がサポート要因になっている。

<過去1週間に発表された主要経済指標等>

月日	GMT	指標	期間	予想*	実績	前回
4/19	08:00	12か月先インフレ期待	4月		31.02%	31.63%
4/19	08:00	消費者信頼感指数	4月		87.5	80.1
4/24	08:00	製造業景況感指数	4月		105.1	104.1

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

<向こう1週間の見通し> (4月25日～5月1日)

USD/TRY: 19.30～19.80

TRY/JPY: 6.70～7.10

向こう1週間のトルコ・リラ相場は膠着状態を見込む。選挙を直前に控えるなか、仕掛けの動きは、トルコ当局による様々な為替取引規制によって封じられる公算が大きいためだ。もっとも、対GDP比で8%に迫ろうとする経常赤字や、実質政策金利の大幅マイナスを背景とするファンダメンタルズからの潜在的なリラ売り圧力は当面継続する公算が大きく、5月14日の選挙結果を受けた短期的な上下動はあるにせよ、基調的にはリラ安方向の展開が続くと見ている。

4月27日にはトルコ中央銀行の金融政策決定会合を控えるが、8.50%の政策金利を据え置く公算が大きい。リラの対ドル相場は表面上は落ち着いて見えるが、インプライド・ボラティリティーの急騰が示すように潜在的な変動リスクは高まっているためだ。インフレ期待の高止まり(図表参照)もトルコ中銀がさらなる金融緩和を当面は見送る要因となろう。

<向こう1週間に発表予定の主要経済指標等>

月日	GMT	指標	期間	予想*	実績	前回
4/27	12:00	政策金利発表		8.5%		8.5%
4/28	08:00	貿易収支(USD)	3月	-8.60b		-12.08b
4/28	09:00	外国人観光客数	3月			21.4%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

トルコリラの推移

実線:対ドルレート(左軸、逆目盛)

点線:対円レート(右軸)

トルコ エネルギー収支の経常収支への影響

実線:経常収支

点線:エネルギー収支を除く経常収支

トルコ中銀公表 民間エコノミストCPI予測

実線:実績値

点線:エコノミスト予測中央値(12か月後)

(資料:トルコ中銀/トルコ統計局/ブルームバーグ)

<文責>

欧州資金部

シニア為替ストラテジスト

中島 将行

masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

トルコ為替週報

2023年4月25日 | みずほ銀行欧州資金部

＜主要経済指標の推移＞

(資料：トルコ中央銀行/トルコ統計局/ブルームバーグ/みずほ銀行)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。